



JABの広報活動



2018年 1月 22日
公益財団法人 日本適合性認定協会
事業企画部 広報

広報活動方針

- 認定・認証制度が広く社会に認知される
- 社会への説明責任を果たし、社会との連携を図っていく

広報戦略

A. 産業界へ向けたISOの価値を訴求するプロモーション活動展開

A-1. 既取得企業

認証維持、返上の予防

<活動項目>

- 表彰制度(JABアワード)
 - 表彰対象企業事例の収集 等
- ⇒**認証価値の再発見、確認**

A-2. 未取得分野・企業

業界団体へ取得の価値、メリット、効果を訴求

<活動項目>

- 新分野・企業の割り出し、優先順位の選別
 - 有効な価値提示・アプローチ方法の選定
- ⇒**新分野拡大、認証数の増加**

B. 一般社会のISO認知度向上を狙った普及啓発活動の展開

B-1. 情報発信

ISOを全く知らない消費者を対象に様々なメディアの手法を使った効果的かつ継続的な活動方策を検討

<活動項目>

- 消費者団体との協働
- PR会社を活用した情報発信

B-2. サポーター創り

B-1の活動を通じ本協会活動の支持者を創出、社会での必要性、企業の取得を唱える仕掛け作り

<活動項目>

- 団体幹部への説明、活動への参画
- ⇒**ISOの取得の必要性を消費者側から求める運動**

JABの普及啓発・広報活動

- 千葉テレビ「ビジネスフラッシュ」出演 -

- 千葉テレビ「ビジネスフラッシュ」（毎週土曜、10:30-11:00放送）において、本協会専務理事の藤巻 慎二郎が出演し、JABの活動を紹介
- 番組の特徴：企業等の取り組みをトップインタビュー形式で解説
- キャスターの宮澤ミシェル氏と室 照美アナウンサーの質問に回答する形で、認証・認定制度を解説
- 放送日時：2017年9月9日（土）
10：30～11：00放送の中での約12分間



JABの普及啓発・広報活動

- 創立25周年に向けて -

□ 雑誌「東洋経済」に対談記事の連載開始

- 掲載誌：週刊東洋経済「ビジネスアспект」4回掲載＋東洋経済オンライン
- 掲載月日：1. 2017年11月20日
2. 2017年12月11日
3. 2018年 1月22日
4. 2018年 2月21日
- 想定する読者層と掲載の狙い：
特にベンチャー、中小企業の経営層に対して、標準化と認証制度に対する意識の喚起、それらを活用した成長戦略の重要性を説く
- 対談者：日本企業が国際市場で優位に立つため、標準化戦略・認証活用の必要性があることを語ることのできる知識人を起用
 1. 経済産業省 産業技術環境局 末松局長
 2. デロイトトーマツコンサルティング・執行役員 羽生田氏
 3. 東海大学 医学部 宮地教授
 4. 筑波大学 ロボット工学（サイバーダイナミクス創業者）山海教授
- インタビュアー：福島 敦子（フリージャーナリスト・元NHKニュースキャスター）





□ JAB創立25周年記念フォーラム開催

- 開催日：2018年3月9日（金）10：00-16：30
- 場 所：イイノホール&カンファレンスセンター（東京都千代田区）
- メインテーマ：標準化と第三者評価制度の活用～我が国の産業競争力強化とより良い社会の実現に向けて
- 開催の狙い：
 1. ルール形成、標準化、適合性評価が事業の発展、産業振興、よりよい社会の実現につながることへの理解を促進し、適合性評価制度の普及を図る
 2. 既存の認定下の認証のさらなる信頼性向上を目指す
- 参加規模：約500名



□ JACBとの共催セミナー開催

- セミナー名称：「ISOマネジメントシステムの価値向上を目指して」講演会
- 開催趣旨：
本協会が2017年4月に発表した「ビジョン2025」で提示している「第三者適合性評価制度の信頼性及び価値の向上」を達成するためには、第三者適合性評価制度に関わる様々な関係者にも同制度の役割や利用のメリットを訴求していただく必要から、ISOマネジメントシステムの価値を再認識していただくセミナーを開催することとなった
- 内容：ISOマネジメントシステム導入による企業の成長事例紹介や、経営改善例にみる共通項に関する講演を実施
- 共催：日本マネジメントシステム認証機関協議会（JACB）
- 開催日時、場所：
 1. 2018年2月 1日（木） 14：30～16：40 imy（アイエムワイ）ホール 愛知県名古屋市
 2. 2018年2月 9日（金） 14：30～16：40 新大阪丸ビル別館 大阪府大阪市
 3. 2018年2月16日（金） 14：30～16：40 リファレンス駅東ビル 福岡県福岡市博多区
 4. 2018年3月 5日（月） 14：30～16：40 NSスカイカンファレンスホール A, B
 5. 2018年3月 9日（金） 14：20～16：30 イイノホール&カンファレンスホール Room B



今後の取り組み

2018年も、引き続き行政/規制当局、産業界など多くの関係者の皆様にこの制度を一層活用していただくよう、広報活動を継続して行ってまいります。